

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年9月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (千円)	3,847,231	7,409,294	9,375,168
経常利益 (千円)	321,918	919,414	839,738
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	202,876	638,419	580,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,817	636,625	568,750
純資産額 (千円)	7,286,780	8,145,987	7,661,713
総資産額 (千円)	16,741,421	17,900,084	20,859,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.97	62.86	57.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	45.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,642	4,764,065	2,049,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,718	7,088	373,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,152	3,777,265	3,583,264
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,876,163	4,332,067	3,352,355

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.73	8.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社コーセーアセットプランは、2020年4月17日をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染がさらに拡大・長期化した場合、事業への影響が懸念されます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種がすすんでいるものの、感染者数の増加傾向や医療のひっ迫を受け、一部地域で再び緊急事態宣言が発出されるなど、景気回復は極めて厳しい状況にあります。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、金融緩和による購入の後押しや、コロナ禍において在宅時間が長くなったことに伴う住宅ニーズはありますが、感染対策のため対面での営業が制限されることや、景気の減速に伴う収入減少などの影響がでてくる可能性があり、今後も引き続き予断を許さない状況にあります。また、土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、購入可能額とミスマッチが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 7,409,294千円（前年同期比92.6%増）、営業利益 852,140千円（前年同期比211.6%増）、経常利益 919,414千円（前年同期比185.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 638,419千円（前年同期比214.7%増）となりました。

なお、前年同期比の変動は、2020年12月14日公表の「販売用不動産の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間に販売用不動産を売却したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡県で1棟（グランフォーレ大橋サウステラス）の全戸引渡しを完了し、中古物件を含む29戸（前年同期は40戸）を引渡しました。また、新たに福岡県久留米市で1棟（グランフォーレ日吉レジデンス）の販売を開始したほか、福岡県福岡市で3棟（グランフォーレ平尾四丁目レジデンス、グランフォーレ百道アクアフロント、グランフォーレ西新パサージュ）、長崎県長崎市で1棟（グランフォーレ五島町レジデンス）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 967,477千円（前年同期比32.3%減）、セグメント損失 82,939千円（前年同期はセグメント損失 22,621千円）となりました。

資産運用型マンション販売事業

福岡県福岡市で3棟（グランフォーレ博多駅プレミア、グランフォーレ千早プレミア、グランフォーレ千早マークスクエア ウェストウイング）の全戸引渡しを完了し、繰越在庫を含む351戸を引渡したほか、中古物件7戸を引渡し、合計358戸（前年同期は136戸）を引渡しました。この結果、売上高 6,052,314千円（前年同期比191.7%増）、セグメント利益 994,172千円（前年同期比166.4%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成に伴い、管理戸数は3,898戸（前年同期は3,408戸）と伸長し、売上高 228,242千円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益 67,897千円（前年同期比3.1%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 122,133千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益 11,109千円（前年同期比24.1%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業及び販売代理業を行い、売上高 39,126千円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益 31,673千円（前年同期比56.7%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,959,293千円減少し、17,900,084千円となりました。これは主として、開発の進捗に伴い、仕掛販売用不動産が1,660,768千円増加し、完成物件の引渡しに伴い現金及び預金が979,712千円増加したものの、同じく完成物件の引渡しにより販売用不動産5,430,435千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,443,566千円減少し、9,754,097千円となりました。これは主として、完成物件の引渡しに伴い、短期借入金が3,781,700千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ484,273千円増加し、8,145,987千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より979,712千円増加し4,332,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,764,065千円（前年同期は637,642千円の使用）となりました。これは主として、電子記録債務の期日の到来や工事代金の支払いにより仕入債務の減少額が304,147千円となったものの、完成物件の引渡しによりたな卸資産の減少額が3,769,820千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,088千円（前年同期は121,718千円の獲得）となりました。これは主として、物件の完売に伴うモデルルームの退去によって、敷金及び保証金の回収による収入7,752千円があったものの、固定資産の取得による支出13,142千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,777,265千円（前年同期は199,152千円の獲得）となりました。これは主として、プロジェクト開発の進捗に伴い、長期借入れによる収入266,000千円となったものの、短期借入金の減少額3,781,700千円となったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	-	10,368,000	-	1,562,450	-	1,431,450

(5) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	2,504,000	24.65
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	2,100,000	20.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	359,000	3.53
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	235,200	2.32
株式会社合人社計画研究所	広島県広島市中区袋町4-31	120,000	1.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	113,900	1.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	100,000	0.98
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	96,000	0.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	91,500	0.90
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	80,000	0.79
計	-	5,799,600	57.10

(注) 上記のほか、自己株式が211,233株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,150,300	101,503	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	10,368,000	-	-
総株主の議決権	-	101,503	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が33株が含まれております。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.04
計	-	211,200	-	211,200	2.04

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式33株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,763	5,980,476
売掛金(純額)	10,275	13,052
販売用不動産	8,849,363	3,418,927
仕掛販売用不動産	5,101,654	6,762,423
その他	174,858	27,554
流動資産合計	19,136,916	16,202,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	590,074	576,975
土地	1,017,561	1,017,561
その他(純額)	25,613	20,485
有形固定資産合計	1,633,248	1,615,021
無形固定資産	11,397	13,089
投資その他の資産	177,815	169,539
固定資産合計	1,722,461	1,697,649
資産合計	20,859,378	17,900,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,086	150,914
電子記録債務	238,975	-
短期借入金	8,047,200	4,265,500
1年内返済予定の長期借入金	495,804	723,804
未払法人税等	222,167	305,742
賞与引当金	15,696	15,266
その他の引当金	36,994	36,745
その他	398,247	805,308
流動負債合計	9,671,171	6,303,280
固定負債		
長期借入金	3,333,765	3,274,963
長期預り敷金	174,730	168,921
その他	17,997	6,932
固定負債合計	3,526,492	3,450,816
負債合計	13,197,664	9,754,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	4,610,786	5,096,855
自己株式	15,133	15,133
株主資本合計	7,602,135	8,088,204
非支配株主持分	59,577	57,783
純資産合計	7,661,713	8,145,987
負債純資産合計	20,859,378	17,900,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	3,847,231	7,409,294
売上原価	2,690,592	5,687,497
売上総利益	1,156,638	1,721,797
販売費及び一般管理費	883,208	869,656
営業利益	273,430	852,140
営業外収益		
受取家賃	102,169	140,621
受取手数料	11,599	13,860
その他	13,993	13,057
営業外収益合計	127,762	167,539
営業外費用		
支払利息	67,400	90,726
融資手数料	1,928	79
その他	9,945	9,458
営業外費用合計	79,274	100,265
経常利益	321,918	919,414
税金等調整前四半期純利益	321,918	919,414
法人税、住民税及び事業税	131,741	283,598
法人税等調整額	8,205	809
法人税等合計	123,536	282,789
四半期純利益	198,382	636,625
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,493	1,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,876	638,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	198,382	636,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,565	-
その他の包括利益合計	4,565	-
四半期包括利益	193,817	636,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,310	638,419
非支配株主に係る四半期包括利益	4,493	1,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,918	919,414
減価償却費	21,611	29,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,920	179
賞与引当金の増減額(は減少)	135	429
その他の引当金の増減額(は減少)	1,094	249
受取利息及び受取配当金	493	162
支払利息	67,400	90,726
売上債権の増減額(は増加)	6,187	2,777
たな卸資産の増減額(は増加)	330,440	3,769,820
前渡金の増減額(は増加)	650,893	-
仕入債務の増減額(は減少)	803,130	304,147
前受金の増減額(は減少)	69,555	24,638
その他	15,899	525,441
小計	624,383	5,052,134
利息及び配当金の受取額	481	124
利息の支払額	69,305	85,648
法人税等の支払額	55,564	202,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,642	4,764,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,257	4,200
定期預金の払戻による収入	124,116	4,200
固定資産の取得による支出	1,965	13,142
投資有価証券の取得による支出	323	-
投資有価証券の売却による収入	60	-
敷金及び保証金の差入による支出	204	1,697
敷金及び保証金の回収による収入	4,293	7,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,718	7,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	408,800	3,781,700
長期借入れによる収入	2,313,000	266,000
長期借入金の返済による支出	1,567,598	96,802
配当金の支払額	131,767	151,787
その他の支出	5,681	12,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,152	3,777,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,771	979,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,934	3,352,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876,163	4,332,067

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
投資その他の資産	4,953千円	5,132千円

2 保証債務

金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
顧客が利用する住宅ローン	190,398千円	187,823千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
広告宣伝費	185,548千円	131,935千円
販売促進費	129,563	131,193
給与・賞与	216,405	204,050
福利厚生費	41,385	37,985

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
現金及び預金勘定	3,023,171千円	5,980,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,147,007	1,648,408
現金及び現金同等物	1,876,163	4,332,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	132,038	13	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	152,351	15	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,428,440	2,074,983	216,886	101,590	3,821,901	25,330	3,847,231	-	3,847,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	104	10,054	10,159	-	10,159	10,159	-
計	1,428,440	2,074,983	216,991	111,645	3,832,060	25,330	3,857,391	10,159	3,847,231
セグメント利益又は損失()	22,621	373,196	70,046	8,951	429,573	20,214	449,788	176,358	273,430

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 176,358千円には、セグメント間取引消去 2,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	967,477	6,052,314	228,242	122,133	7,370,168	39,126	7,409,294	-	7,409,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	9,717	9,717	-	9,717	9,717	-
計	967,477	6,052,314	228,242	131,851	7,379,885	39,126	7,419,012	9,717	7,409,294
セグメント利益又は損失()	82,939	994,172	67,897	11,109	990,240	31,673	1,021,914	169,773	852,140

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 169,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益	19円97銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	202,876	638,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	202,876	638,419
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,778	10,156,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野澤 啓 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。